

## 事例2-25 塩害畑における加工用トマト栽培への転作（宮城県亶理町）

- 1 塩害に強く、設備投資も安価な加工用トマト栽培に着目
- 2 中間支援団体の仲立ちにより、資金、設備、技術指導、労働力が得られる
- 3 生活協同組合による全量買取という安定した販路を確保

### 事業の全体工程と現況



事業主体	マイファーム亶理農事組合／公益財団法人共生地域創造財団（協力）
プロジェクト規模	作付面積約6ha、出荷量約125t
事業費	2,500万円（うち830万円は経済産業省「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」、1,300万円は生協からの支援）

### (1)事業の概要

平成24年夏、津波の被害を受けた亶理町で初めて、加工用トマトの栽培・作付け・収穫・出荷が行われた。この亶理の沿岸地域は、もともといちごの産地として有名であり、東北一の生産量を誇る豊かな農地だった。しかし津波により、家屋やビニールハウス、農機具等の一切が流されたほか、畑が塩害、がれきにより使用不可能になった。内陸部や県外に移動し復興を目指す農家もあるなか、平成24年3月に設立した「マイファーム亶理農事組合」（農家4軒、地主2名、他で計20名）は元の農地での農業再生を目指し、加工用トマトの栽培を始めた。

トマト栽培の技術指導、加工業者の手配、流通ルートの確保、農作業にかかる人手調達などに協力したのは、中間支援団体「公益財団法人共生地域創造財団」（ホームレス支援全国ネットワーク／グリーンコープ共同体／生活クラブ生協によって設立。平成24年公益認定。以下、財団）。震災直後より物資配布やがれき撤去、見守りおよび産業復興支援などを行っていた。

トマトは塩害に強いほか、5月に植え付け8月から収穫できるため、すぐに収入が得られる。資材もいちごのハウス栽培に比べ低コスト。収穫されたトマトは財団内の生協が全量買い上げた。加工用トマトの一大産地の一つが福島で、現在品薄になっているため、マイファーム亶理農事組合の事業支援は、生協側にとってもメリットがある。またこだわりのある製品を作る生協の加工業者と連携することができ、ほかの産地のものを混ぜずに、亶理のトマトだけを使った製品化がかなった。新たな「亶理ブランド」のケチャップやジュースは、支援金を上乗せした価格で、生協や一般向けに販売している。また、同財団の活動目的のひとつである、地域の生活困難者支援の一環として、失業者の就労訓練の場ともなった。初めてのトマトの収穫は、希望を失っていた周辺農家の人々への刺激ともなり、収益以上の大きな実りを亶理町にもたらしつつある。



収穫作業の様子（平成24年8月）

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 塩害に強く、設備投資も安価な加工用トマト栽培に着目

農機具、ビニールハウスなどが津波で流された。畑は塩害を受け、また畑の表面や土の中には大小大量のがれきが散乱していた。1棟約1,000万円かかるビニールハウスを購入する資金もなく、いちご栽培を再開するのは不可能だった。また、自由にビニールハウスなどを建てられない大規模区画整理対象地域であった。



そのため、塩害に強く、設備投資もかからない加工用トマトの栽培に着手した。地主を含めた農業組合を結成して畑を確保。設備や農機具は生協より支援を受けた。また苗や資材の購入資金は苗植付1カ月後の様子（平成24年6月）経済産業省のグループ補助金を申請し、6月に交付決定された。補助金を受け取る前に苗の植え付けができるように、苗の代金は生協が肩代わりをし、トマト収穫後に後払いできる処置をとった。

### 2 中間支援団体の仲立ちにより、資金、設備、技術指導、労働力が得られる

いちご以外の作物についての栽培技術がなく、さらに人手が不足していたが、栽培技術は財団内の生協が間に立ち、県外の加工業者の技術者が直接現地に来て栽培技術等を指導した。植え付けや収穫に要する人手は、生協からのボランティア及び財団企画による、大学や企業に向けた研修プログラム、一般ボランティアプログラムなどで募集して補った。財団が橋渡しをした失業者6名が就労訓練として従事し、そのうち2名はマイファームに直接採用されるなど、就労の場の創成にもつながった。事業体として支援を受けるだけでなく、支援を行う経験も経ることができた。

### 3 生活協同組合による全量買取という安定した販路を確保

トマトに関する流通・販売ルートを新たに確保する必要があった。収穫後は生協が全量を買取りしてケチャップやジュースに加工。その際は、こだわりのある製品を作る生協の加工業者と連携し、ほかの産地のものを混ぜずに、互理のトマトだけを使った製品化がかなった。新たな「互理ブランド」のケチャップやジュースは、支援金を上乗せした価格で、生協や一般向けに販売している。

#### コラム：赤く実ったトマトは希望の象徴に

「畑のがれき除去は大変だった」と、共生地域創造財団の事務局長の齋島一匡氏、小笠原啓太氏は口を揃える。トラクターで土を起こし、その後クマデを手に潮干狩りのような作業で細かいがれきを除去する。ボランティアを含めた数十人がかかりで、その作業を黙々と繰り返した。「周囲の人には、先が見えないのに馬鹿みたいなことやってるな、と思われていただろう」。

しかし8月、一面津波に洗われた沿岸部農地のその区域だけ、青々と樹が繁り、色づいたトマトが豊富に実った。「現地では相当話題になった。最初は遠巻きに見ていた人が、『ちょっと食べていい?』と実をもぎにきた」。

収穫量250トンが当初の想定。土壌分析を行い施肥を行って土作りをした結果、良く育ったが、定植前に苗が育ち過ぎたのが原因で樹の育ちの割に実の付きが悪かった。「次は苗をしっかりと育て、間隔を広げて植えれば予定通り収穫できる。問題は人手不足だ。来年は、今年ほど大勢のボランティアは集まらないだろう。生産技術を向上し、新しい製品に取り組んで、なるべく持続できる仕組みの確立が今後の課題」。